

2024年1月31日 | No.1339

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ 青色発光量子ドットのQNAテクノロジー、「nano tech 2024」（東京）に出展



- ・ スロバキア新興企業、幼虫を用いた生分解性廃棄物の洗浄技術を開発
- ・ ステランティスのポーランド工場、大型FCV商用バンを生産
- ・ 英鉄鋼大手リバティのハンガリー子会社、独アウディとの提携を模索
- ・ ロシアの欧米製半導体輸入高、23年1～9月期に12億ドル



トルコで校正用半導体国産化

外国企業も関心

トルコ中部のコンヤにあるネジメッティン・エルバカン大学科学技術応用研究センター（BITAM）が計測機器メーカーのテクノチューブと共同で、実験室の計測装置の精度を保証するための校正（こうせい）用5ミリ半導体（calibration chip）国産化している。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

青色発光量子ドットのQNAテクノロジー、「nano tech 2024」（東京）に出展	3
欧州投資銀、昆虫タンパクの蘭プロティクスに融資	3
スロバキア新興企業、幼虫を用いた生分解性廃棄物の洗浄技術を開発	4
トルコで較正用半導体国産化、外国企業も関心	4

スタートアップ企業

ヘルスケアSaaSソリューション開発 eGabinet（ポーランド）	5
--	---

自動車

EV充電スタンドのエルドライブ、欧州投資銀から4000万ユーロ調達	6
ステランティスのポーランド工場、大型FCV商用バンを生産	7
英鉄鋼大手リバティのハンガリー子会社、独アウディとの提携を模索	7
シュコダ自の23年生産実績、自動車は13.8%増の88万8000台	8
シュコダ自、ハノイに多目的ショールームを開設	8

その他産業

極洋がトルコ同業買収、欧州向け水産食品事業を強化	9
製薬ノバルティス、トルコで一部医薬品の販売を中止	10
ロシア石化大手シブール、国内出荷が増加	10

総合・マクロ

ECBが3会合連続で金利据え置き、今後は利下げが焦点に	11
欧州委が経済安保戦略の具体案発表、投資規制・輸出管理の強化など	11
EUのミシェル大統領、任期途中での辞任を撤回	12
トルコ中銀が8会合連続で利上げ、引き締めサイクルの終了も示唆	12
ロシアの欧米製半導体輸入高、23年1～9月期に12億ドル	13

編集後記	13
------------	----

テクノロジー

青色発光量子ドットのQNAテクノロジー

「nano tech 2024」(東京)に出展

- 量子ドット (QD) は実際の色を忠実に再現する技術として注目
- 同社は QD 製造に有害な重金属を用いない技術で優位性を持つ



重金属を用いない青色発光量子ドットの開発を手がけるポーランドのQNAテクノロジー(ワルシャワ)は24日、東京ビッグサイトで31日～2月2日まで開催されるナノ技術の国際見本市「nano tech 2024 第23回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」への参加を発表し

た。青色発光量子ドット技術の展示や実演を行う。日本での見本市出展は同社初。

量子ドット (QD) はテレビやパソコン、スマートフォンのディスプレイで実際の色を忠実に再現するための技術として注目されている。ディスプレイ以外にも照明や太陽電池、センサー、医療用途などでの応用が期待されているが、開発難易度の高い青色発光量子ドットを商用提供している企業は世界でも少ない。

QNAテクノロジーはQD製造にカドミウムや鉛などの有害な重金

属を含まない材料を用いており、技術的な優位性を持つ。用途に応じ様々な形態で提供できることも強みだ。

同社のアルトゥール・ポドロデッキ最高経営責任者 (CEO) は、「ディスプレイ全般用のピュアブルードット (PureBlue.dots) と、マイクロ LED ディスプレイおよびLED照明向けのピュアブルー UV硬化型インク (PureBlue.UVink) という2つの新ソリューションを含め、nano tech 2024では当社のすべての製品を紹介する」としている。

OST41888

欧州投資銀、昆虫タンパクの蘭プロティクスに融資

- ポーランドでハイテク工場を整備する同社の計画を後押し
- 同社は飼料原料と有機肥料用の昆虫ベースの代替タンパク大手



欧州投資銀行 (EIB) が、飼料用昆虫タンパクの生産を手がける蘭

プロティクスに最大 3,700 万ユーロを融資する。ポーランドでハイテク工場を整備する同社の計画を後押しし、事業国際化を支援する狙い。

プロティクスは2009年の創業。ペット、家畜、養魚用の飼料原料と有機肥料として使われる昆虫ベースの代替タンパクの大手だ。昨秋

には米食品大手のタイソンフーズと戦略提携を結んだ。ポーランドでは現在、工場用地の選定作業を進めている。

EIBによる今回の融資は、「持続可能なバイオエコノミー／循環経済」を推進する「インベストEU」戦略の一貫だ。

OST41889

スロバキア新興企業

幼虫を用いた生分解性廃棄物の洗浄技術を開発

- 年間 1,500 トン以上のプラ廃棄物の洗浄と再利用が可能
- 独小売り大手がスロバキア国内の全店舗で採用

スロバキアのスタートアップ企業、エコル・トレード (Ecol Trade) はウジ虫など昆虫の幼虫を使った生分解性廃棄物の洗浄ソリューションを開発した。プラスチックのトレイや袋、容器などに付着している食べ物の残りかすを幼虫に食べさせて除去するもの。すでに独小売り大手カウフランドがスロバキア国内の全 79 店舗で採用している。年間で 1,500 トン以上のプラスチック廃棄物の洗浄と再利用が可能だという。英字紙『スロバキア・スペクテーター』が 24 日報じた。

カウフランド・スロバキアは同ソリューションの導入に 60 万ユーロを投資した。各店舗で回収された汚れたプラスチック廃棄物は週 4 回、エコル・トレードが運営する昆虫農場に運ばれる。現在使われているのはブユの幼虫で、洗浄後のプラスチック包装は乾燥しており臭いもないという。水や洗剤を

使用しないため、水環境への汚染を防ぐメリットもある。

エコル・トレードは 2009 年に設立された。同社はこのソリューションに関する特許を欧州特許庁に申請している。

エコル・トレード社ホームページ
<https://www.ecoltrade.sk/>

OST41890

トルコで較正用半導体国産化

外国企業も関心

- 較正用半導体の国内生産はこれが初めて
- 生産される 5 ミリ半導体の重さは 0.25 グラム、価格は 100 米ドル



トルコ中部のコンヤにあるネジメッティン・エルバカン大学科学技術応用研究センター (BITAM) が計測機器メーカーのテクノテュプと共同で、実験室の計測装置の精度を保証するための較正 (こうせい) 用 5 ミリ半導体 (calibration chip) 国産化している。同プロジェクト

はすでに米シリコンバレーやオランダ、日本など国外からの関心を集めている。テクノテュプのアルダ・ムンアン共同創業者によると、まずはシリコンバレー、ドイツ、オランダにある著名な半導体メーカーに向けての販売活動を計画している。

生産される半導体の重さは 0.25 グラムで、価格は 100 米ドル。プロジェクトに参加した BITAM の物理学者オウズ・ドアン氏によれば、較正用の半導体が国内で生産されたのはこれが初めて。実験室での精度保証は非常に重要な作業であり、特にマイクロ・ナノレベルの測定が必要な場合にその重要性が増すという。

今後、販売活動が本格化することで、業界へのより効率的な供給が期待される。

OST41891

スタートアップ企業



病院の予約や処方箋、紹介状をデジタル化

eGabinet (ポーランド)

ヘルスケアSaaSソリューション開発

医療機関向けに患者予約と文書管理のソリューションを開発している。オンライン予約や電子処方箋、デジタル紹介状などのサービスをクラウドベースの SaaS として提供するもので、導入により患者と医療スタッフ双方の負担軽減に役立つ。このほど実施したラウンドで 240 万ズロチ（約 54 万 8,000 ユーロ）の資金調達に成功しており、財務会計機能の開発と実装に振り向ける。

eGabinet は従来の管理システム

にありがちだった煩雑さを無くし、直感的でシンプルな操作性を実現している。電話や対面でのやりとりが必要なくなることから、患者は待ち時間やアナログな手続きが解消される。発行された電子証明書や電子処方箋を即、受け取ることができるのもメリットだ。

病院側でも医師が患者履歴やデータに瞬時にアクセスできるほか、病院施設の自動予約機能によりこれまで手動だった手術室などの予約を自動で行えるようになる。

同社は 2020 年の設立。ストリハルスキー最高経営責任者（CEO）によると、直近 1 年でサービスを利用する医師の数は 2 倍に増えた。今後も現場のニーズに応じ機能を追加していく方針だ。

インドの市場調査会社 Data Bridge Market Research によると、医療機関向けの管理ソリューションの市場規模は 2029 年までに 138 億 5,000 万ドルに達し、年平均成長率も 9.3% と予想されている。

eGabinet sp. z o. o.

ul. Ignacego Moscickiego 1, 24110 Pulawy, Poland

info@egabinet.pl <https://egabinet.pl/>

OST41892

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



自動車

EV充電スタンドのエルドライブ、欧州投資銀から4000万ユーロ調達

- ブルガリア、ルーマニア、リトアニアの EV 普及を支援
- エルドライブはブルガリアの投資家が過半数株を保有する

欧州投資銀行（EIB）は26日、電動車（EV）用充電スタンドを運営する埃エルドライブと 4,000 万ユーロの融資契約を結んだ。ブルガリアとルーマニア、リトアニアの合計 8,472 カ所に充電ポイントを設置する計画を支援する。これら3カ国における EV 普及に必要なインフラ整備を加速させ、気候中立の達成を後押しする狙いだ。

今回の融資は欧州連合（EU）の「インベスト EU」プログラムの一貫として実施される。インベスト EU は、グリーン・トランジションや競争力強化、イノベーション推進、持続可能なインフラの整備といった EU の優先課題に対する投資の活発化を目指している。

エルドライブはインベスト EU による支援と EIB からの融資を得

ながら、約 1 億 4,600 億ユーロを充電スタンドの整備に投じる。ルーマニアに 4,376 基、リトアニアに 1,530 基、ブルガリアに 1,530 基を設置する。

エルドライブはウィーンに本社を置く。ブルガリアの投資家が過半数株を保有する。

OST41893



ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

ステランティスのポーランド工場

大型FCV商用バンを生産

- FCV 商用バン販売台数が 25 年以降に年 1 万台以上になると見込む
- 大型バンの水素充填時間は 5 分、航続距離は 500 キロを確保



欧州自動車大手ステランティスは 29 日、ポーランド南部のグリヴィツェ工場で大規模商用バンの水素燃料電池車 (FCV) モデルを生産すると発表した。商用車のゼロエミッションを進める戦略の一環。

中型バンの FCV モデルも仏オルデン工場が生産する。同社は FCV 商用バン販売台数が 2025 年以降に年 1 万台以上になると見込んでいる。すでに電動モデルを展開している中・大型バン 8 車種に FCV を

ラインナップする。対象モデルは、シトロエン「e ジャンパー」と「e ジャンパー」、フィアット・プロフェッショナル「E スクード」と「E ドゥカート」、オペル/ボクスホール「ヴィヴァロ」と「モヴァノ」、プジョー「E エキスパート」と「E ボクサー」。水素燃料の充填時間は中型バンで 4 分弱、大型バンで 5 分。航続距離はそれぞれ 400 キロメートル、500 キロメートルを確保する。

グリヴィツェ工場は面積が 25 万 5,000 平方メートルで、昨年の生産台数は 10 万台に上った。

OST41894

英鉄鋼大手リバティのハンガリー子会社

独アウディとの提携を模索

- 将来的に CO2 排出量が少ないグリーンスチールを提供する計画
- 中国企業と処理能力 150 トンの大型電気炉設置で合意

英鉄鋼大手リバティ・スチールのハンガリー工場、リバティ・ドゥナウジヴァーロシュは、独自動車大手アウディのハンガリー子会社アウディ・フンガリアとの提携を模索している。自動車用の高品質鋼板を供給する目的で、将来的には二酸化炭素 (CO2) 排出量が少ない「グリーンスチール」を提供す

る計画。両社の経営陣はすでに協議を開始している。19 日付の『ハンガリー・トゥデイ』が伝えた。

リバティ・スチールは昨年夏、リバティ・ドゥナウジヴァーロシュの脱炭素化に向け、中国のエンジニアリング会社、中冶賽迪 (CISDI) と電気炉 (EAF) を導入することで合意した。処理能力 150 トンの大型電

気炉を設置する予定だ。

アウディ・フンガリアは北西部のジュールに工場を持ち、従業員数は約 1 万 2,000 人。「TT クーペ」、「TT ロードスター」、「Q3」、「Q3 スポーツバック」の各モデルを生産しており、2022 年の自動車生産実績は 17 万 1,134 台だった。

OST41895

シュコダ自の23年生産実績、自動車は13.8%増の88万8000台

- 自動車の内訳はチェコ国内が 78 万 1,000 台、国外が 10 万 7,000 台
- 電動車用のバッテリーシステムは 31 万 3,000 基を生産

独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社シュコダ自動車が 23 日発表した 2023 年の生産実績は自動車で約 88 万 8,000 台となり、前年 (約 78 万台) から 13.8%増加した。内訳は、チェコ国内が 78 万 1,000 台、国外が 10 万 7,000 台。電動車用のバッテリーシステムは 31 万 3,000 基を生産した。

自動車を国別にみると、チェコではムラダー・ボレスラフ本社工

場が 55 万 6,000 台、クヴァシニ工場が 22 万 5,000 台。国外ではスロバキアのブラチスラバにある VW 工場が 3 万 6,000 台で、ウクライナのソロモノヴォでは 2,580 台をセミノックダウン (SKD) 生産した。インドは 5 万 2,000 台、中国は 4 工場 (長沙、南京、寧波、儀徴) の合計で 1 万 8,500 台となっている。

バッテリーシステムは、ムラダー・ボレスラフ工場でプラグイ

ンハイブリッド (PHV) 用高電圧トラクションバッテリーを 14 万 7,625 基、VW グループの完全電気自動車 (BEV) の専用車台「MEB」向けのシステムを 16 万 5,606 基、生産した。

このほか、エンジン 46 万 9,935 基、車軸 173 万 6,355 基、変速機 103 万 5,087 基を生産した。(後続記事も参照)

OST41896

前の記事と併せてチェック！

シュコダ自、ハノイに多目的ショールームを開設

- 顧客に満足度の高い体験を提供する新しい CI に沿ったもの
- 大型 LED ウォールなどデジタル要素をふんだんに取り入れている



チェコのシュコダ自動車は 26 日、ベトナムのハノイに多目的

ショールーム (エクスペリエンスセンター) を開設したと発表した。

人気 SUV「カロク」や「コディアク」などモデルの展示に加え、会議場や文化ホールとしても機能させる。顧客に満足度の高い体験を提供する新しいコーポレート・アイデンティティ (CI) に沿い、大型の LED ウォールなどデジタル要素をふんだんに取り入れている。

同社は昨年 9 月、地場のタイン・コン・モーター (Thanh Cong Motor、TC モーター) と提携しベトナム市場に参入した。当初はカロクとコディアクをチェコから輸入し、首都ハノイで販売。その後、中型車「オクタヴィア」と旗艦モデル「スぺルプ」をラインナップに加え、

(次頁に続く)

2026 年以降には電動車「エンヤック iv」も投入する。

すでにハノイ、ホーチミン、ヴィン、バンメトートの4都市に合計5つのショールームを開設している。店舗数は25年までに20店、28年までに30店に拡大し、30年以降

は年間で4万台以上を販売する目標だ。

シュコダ自とTCモーターは現在、東北部のクアンニン省で年産能力12万台の工場を建設しており、インド攻略モデルの「クシャク」を今年上半期、同「スラビア」

を25年からコンプリート・ノックダウン(CKD)生産する予定。東南アジア諸国連合(ASEAN)全域への輸出を視野に入れる。

OST41897

その他産業

極洋がトルコ同業買収

欧州向け水産食品事業を強化

- コジャマン・バリクチリクの過半数株を取得
- 海外事業を拡大する戦略の一環となる

水産加工の極洋(本社:東京)は26日、欧州法人の「キョクヨウ・ヨーロッパ」(オランダ)を通じ、トルコ同業コジャマン・バリクチリク(Kocaman Balikcilik)の過半数株を取得すると発表した。海外事業を拡大する戦略の一環。欧州市場に販路を持つ同社の買収によ

り、同地域向けの食品生産と販売を強化する。取引額は非公表。3月下旬までの手続き完了を見込む。

トルコ西部のバルケシルに本社を構えるコジャマン・バリクチリクは1981年の設立。水産物の買い付けと、エビやサケ・マスを原料とする冷凍食品の製造販売事業を展

開している。資本金は1,660万トルコリラ(約50万ユーロ)。2022年の売上高は1,393万2,000ユーロ、純利益は612万3,000ユーロだった。

(1TRY=4.87JPY)

OST41898

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

製薬ノバルティス、トルコで一部医薬品の販売を中止

- 保健省の定める公定レートと実勢との乖離が背景に
- リラが下落し始めた 18 年以來、トルコでは医薬品不足が続く

製薬大手のノバルティスはこのほど、トルコで一部医薬品の販売を中止した事実を認めた。薬剤師に宛てた同社の書簡が SNS で公開されたのを受けて公に表明した。トルコにおける医薬品販売価格に適用されている公定為替レートが実勢とかけはなれていることが背景にある。現地放送局のハバルトゥルクも 22 日、製薬 3 社がいくつかの製品の販売を中止したと報道していた。

ノバルティスによると、販売を見合わせているのは、アルツハイマー認知症、ぜん息、てんかん、片頭痛、眼科疾患の薬の一部だ。いず

れも他社の製品がトルコで手に入ると説明している。

一方で、イスタンブール薬剤師会のシケルプナール・エズジャン会長は現地メディア「ソーズユ（Sozcu）」の取材に対し、「他にはトルコで流通していない薬も含まれている」と話した。これらの医薬品は以前から仕入れが難しかったという。他の製薬会社も販売を中止したり、少なくしたりといった措置に出ている。

製薬会社はまた、医薬品代金の支払い期限を 30 日に短縮した。しかし、薬剤師が社会保険から代金を受け取るのは 90 日後のため、やりく

りがさらに厳しくなっている。

保健省の定める公定レートは 1 ユーロ＝17.55 リラだが、今年に入ってからの実勢相場は 32 リラ台で推移している。同レートは従来、毎年 2 月に改定されていた。しかし、リラ安の加速を受けて 2022 年と 23 年はそれぞれ 12 月に 2 度目の改定が行われた。

リラが下落し始めた 18 年以來、トルコでは医薬品不足が続く。ノバルティスは販売中止の決定について、すでに昨年 4 月にトルコ当局に通知したとしている。

OST41899

ロシア石化大手シブール、国内出荷が増加

- 主要製品の販売に占める国内向けの割合が 75% に上昇
- 取引業界別では運輸・自動車産業が伸び率約 10% と最も大きく

ロシア最大の樹脂・ラバーメーカーであるシブールは 29 日、主要製品の販売に占める国内向けの割合が 75% に上昇したと発表した。国内生産の強化に加え、様々な経済部門で需要拡大が続いていることが背景にあると説明している。

23 年のポリプロピレンとポリエチレンの国内への出荷は前年比で 11% 拡大。BOPP（二輪延伸ポリプロピレン）フィルムは 16%、エラストマーは 8%、有機合成品（プラスチックなど）は 11%、それぞれ伸びた。

取引業界別の伸び率では運輸・

自動車産業が約 10% と最も大きかった。車体重量軽減に向けてプラスチック部品数が増えているのが追い風となっている。ほかにも建設、農業、保健、消費財（靴、家電、玩具など）といった業界で顕著な伸びがみられた。

ロシアの 23 年ポリマー消費量は 10% 増の 440 万トンに増加した。シブールでは、自社が◇消費者や提携先と共同で従来製品・部品をポリマーベースのものに置き換えた◇生産を拡大した◇輸入品の国産化をすすめた——こともこれに貢

献したと考えている。

シブールは過去 15 年で 1 兆 5,000 万ルーブル（153 億 4,000 万ユーロ）を超える資金を投じ、国内生産拠点を強化してきた。拡大する国内需要に応えるとともに、輸入製品を自社製品で置き換える戦略に沿ったものだ。西シベリアのザブシブネフチキム工場では、ロシアのポリプロピレン・ポリエチレン生産のざっと半分を担っている。

(1RUB=1.63JPY)

OST41900

総合・マクロ

ECBが3会合連続で金利据え置き、今後は利下げが焦点に

- 主要政策金利は 4.5%、中銀預金金利は 4.0%に据え置かれる
- 市場では 6 月にも利下げを実施するとの見方が広がっている

欧州中央銀行 (ECB) は 25 日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏で適用される政策金利を据え置くことを決めた。据え置きは 3 会合連続。インフレ率は依然として高水準にあるが、これまでの利上げの効果で、現行水準を維持しても目標値の 2%を達成できると判断した。

主要政策金利は 4.5%、民間金融機関が余った資金を ECB に預け入れる際の金利 (中銀預金金利) は 4.0%に据え置かれる。

ECB は記録的な物価高に対応す

るため、22 年 7 月から金融引き締めを進め、23 年 9 月まで 10 会合連続で金利を引き上げた。これによってインフレ率が鈍化したことから、23 年 10 月に利上げを停止し、金利を据え置いている。

23 年 7 ~ 9 月期にマイナス成長となったユーロ圏経済は 10 ~ 12 月も低迷し、景気後退入りすると目されている。物価上昇圧力が弱まる中、ECB が利下げに踏み切るタイミングが焦点となりつつある。

ラガルド総裁は理事会後の記者

会見で、「利下げについて協議するのは時期尚早」としながらも、「インフレ率は低下傾向が続いている」と指摘。賃上げ圧力に鈍化の兆しが見えるなどとして、これまでよりも利上げに慎重な姿勢を緩めた。

このため、市場では ECB の政策理事会が 3 月にも利下げを検討し、6 月にも実施するとの見方が広がっている。

OST41901

欧州委が経済安全保障戦略の具体案発表、投資規制・輸出管理の強化など

- 中露を念頭に AI など先端技術の流出、軍事転用を防ぐ
- 直接投資については加盟国にリスク評価を求める

欧州委員会 は 24 日、欧州連合 (EU) の経済安全保障を強化する戦略の具体案を発表した。中国やロシアを念頭に置いたもので、人工知能 (AI) をはじめとする先端技術の流出、軍事転用を防ぐための投資規制や輸出管理の強化が柱となっている。

欧州委は 2023 年 6 月、地政学的緊張の高まりや急速な技術革新に伴って生じるリスクを最小化する

ための経済安全保障戦略を発表。エネルギーを含むサプライチェーンの強靱性、重要インフラのセキュリティ、技術セキュリティと技術流出、経済依存の武器化や経済的威圧の 4 分野について、欧州委と加盟国が共同でどのような経済安全保障上のリスクがあるかを特定・評価し、必要な対策を講じる方針を打ち出していた。今回発表したのは、その骨子に肉付けした具

体案だ。

同案は◇ EU 域内の戦略的に重要な産業への外国からの直接投資に対する審査の強化◇輸出管理の強化◇域外国への投資の規制◇軍事転用可能な技術に関する域内での研究開発への支援強化◇研究セキュリティの強化——の 5 分野が対象。

直接投資については、加盟国にリスク評価を求め、問題があれば

(次頁に続く)

投資を差し止めることを求める。EU 域内間の投資であっても、投資家が域外の個人や企業に事実上支配されている場合は評価の対象とする。

輸出管理では軍民の両方が利用できる製品の輸出管理で、加盟国間の協調を強化する。域外国への

投資に関しては、技術流出のリスクを審査する。研究セキュリティの強化については、域外の組織との共同研究に伴うリスクを審査することなどが盛り込まれた。

ただ、5 分野のうち EU 法の改正にまで踏み込んだのは外国からの直接投資に対する規制だけ。残る 4

分野は、加盟国と協議した上で詳細を固めることになった。投資規制や輸出管理は各国の主権に関わる微妙な問題で、調整が必要なためだ。

OST41902

EUのミシェル大統領、任期途中での辞任を撤回

- 任期満了前に退任し欧州議会選に出馬する意向を表明していた
- ウクライナ支援などが混乱するとして批判する動きが広がる

欧州連合 (EU) のミシェル大統領 (欧州理事会常任議長) は 26 日、任期途中での辞任を撤回すると発表した。ミシェル氏は 11 月末の任期満了前に退任し、欧州議会選に出馬する意向を表明していたが、無責任との批判にさらされ、方針転換を迫られた。

EU 大統領は EU の最高意思決定機関である首脳会議の常任議長。2019 年に第 3 代の EU 大統領に就任したミシェル氏は 7 日、6 月の欧州議会選に出馬するため、退任する意向を示していた。

同氏の退任をめぐるのは、後任人事が難航した場合、7 月からハン

ガリーが EU 議長国となり、ロシア寄りのオルバン首相が EU 首脳会議を取り仕切ることになることから、EU のウクライナ支援などが混乱するとして批判する動きが広がっていた。

OST41903

トルコ中銀が8会合連続で利上げ、引き締めサイクルの終了も示唆

- 金利を 2.5 ポイント引き上げ 45%に
- インフレ率が大幅に低下するまで現行の高水準を維持する

トルコ中央銀行は 25 日の金融政策決定会合で、主要政策金利である 7 日物レポ金利を 2.5 ポイント引き上げ、45%とすることを決めた。物価の上昇に歯止めをかけるため 8 会合連続の利上げに踏み切った。一方で、金利は十分に高い水準だとの認識を示し、利上げサイクルの終了を示唆した。

インフレ率は 12 月に 64.77%と

なり、前月から 2.79 ポイント上昇した。昨年 6 月 (38.21%) からの上げ幅は 26.56 ポイントに上る。通貨リラ安を受けた食品輸入価格の上昇、ガソリンを含む燃料価格の高騰、税率の引き上げによるエネルギー価格の上昇が大きい。

中銀は声明で、内需の伸びとサービス分野での根強いインフレ基調、地政学的リスクによりインフレ圧

力は高いままだとする一方、これまでの引き締め政策の効果によりインフレ期待と価格設定に改善の兆候が見られると指摘。金利はディスインフレ傾向を確立するのに必要な水準に達したとの認識を示すとともに、インフレ率が大幅に低下して収束するまで現行の高水準を維持すると明言した。

OST41904

! ウクライナ戦争関連記事

ロシアの欧米製半導体輸入高

23年1～9月期に12億ドル

- テクノロジー製品の大半は仲介国を経由して輸入されたもよう
- 現状を問題視する EU は制裁執行を強化

対ロシア制裁にもかかわらず、昨年1～9月期に同国が輸入した欧米企業製の半導体は12億米ドル相当に上がることが分かった。高性能ミサイルなどの重要装備（ハードウェア）に、米国のインテル、アドバンスト・マイクロデバイゼス（AMD）、アナログ・デバイゼスや欧州のインフィニオン・テクノロジー、STマイクロエレクトロニクス、NXP セミコンダクターズといった半導体

大手の製品が搭載されたもようだ。米ブルームバーグ通信がロシア関税局の機密資料を基に報じた。

これらの欧米企業が制裁を破った形跡はなく、テクノロジー製品の大半は中国やトルコ、アラブ首長国連邦（UAE）などの仲介国を経由して輸入されたとみられている。関税局の記録から推算すると、1～9月の半導体輸入総額は17億ドルに上った。そのうちの12億ドルが西

側企業の製品だった。

欧州連合（EU）は制裁対象品が第三国を経由してロシアに輸出されている現状を問題視。ロシアのウクライナに対する全面侵攻開始から2年を迎える2024年2月24日までに、第13次制裁措置を発動し、制裁執行の強化を計画している。

OST41905

編集後記

チェコで昨年のクリスマス直前に起きたプラハ・カレル大学芸術学部の銃乱射事件。14人が死亡し、25人が負傷したチェコ史上最悪の銃撃事件として国中に大変な衝撃が走りました。同事件の容疑者（現場で自殺）は8丁もの銃を合法的に所持していましたが、チェコは一般人の銃所持が認められており、それはま

ずまず一般的になっています。特に2022年のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに銃所持は急増しており、同年を通じ5,000件以上の所持免許（うち1,300件は女性向け）が新たに発行されました。2023年の前半の購入数は前年同期を上回っています。

チェコ内務省によると、同国の人口1,000万人に対し銃所

持の許可保有者は3割に当たる約31万6,000人。所有される銃の数は100万丁以上とされています。銃撃事件を機に銃規制の強化を求める声が上がっていますが、確たる政治信条も無く「一匹狼」として銃撃に及んだ今回の犯人のような人物が現れるのを完全に防ぐことは難しいというのが一致した見解です。